

国際法務をリードする法律情報専門誌

月刊

国際商事法務

JOURNAL OF THE JAPANESE INSTITUTE
OF INTERNATIONAL BUSINESS LAW

直接申込制 毎月1回15日発行
購読料前納制 年間27,000円(税別)

購読のご案内



一般社団法人 国際商事法研究所

国際法務をリードする法律情報源

国際商事法務

KOKUSAI SHŌJI HŌMU

- 「国際商事法務」は国際的ビジネスに必要な法律情報を、タイムリーに提供しています。

ビジネスに関する基本法をはじめ、各国の関連法制度、各種の法規制に関する動向、法令の改廃、行政上の運用方針や国際取引上重要な意味をもつ判例・審決の紹介に至るまで、関係情報を収載。

- 「国際商事法務」は国際ビジネスローの基礎知識を提供します。

各国の会社法，契約・担保に関する法，紛争解決，有価証券，特許・ノウハウ・商標等，独占禁止法をはじめとする経済諸法及び各国の公法，私法，その他契約書ドラフティングの知識，法律英語等。

- 「国際商事法務」は海外投資・海外進出・撤退に伴う実務的諸問題を法的アプローチで追求します。

海外進出の法務戦略，合弁会社の設立運営，国際通商・反ダンピング規制対策，海外での資金調達，海外投資，タックスヘブン，ナショナルリゼイション対策，製造物責任対策，M&A，海外子会社のガバナンス等，国際的法務戦略の基本知識を提供。

本誌及び一般社団法人国際商事法研究所に関する情報をホームページでご覧いただけます。

<http://www.ibltokyo.jp>

最近号の主要論説及び連載・常設欄

「一帯一路」の法律問題	東京大学名誉教授	松下満雄
中国民法総則の制定について	弁護士	白出博之
対米直接投資規制に関する新動向	弁護士・NY州及びCA州弁護士	渡邊泰秀
情報の欠陥に対する製造物責任	筑波大学教授・弁護士	大塚章男
独禁法の国際的適用ルールの課題	元一橋大学教授	上杉秋則
日中間における判決の承認・執行	弁護士	森川伸吾
海外子会社のガバナンスについて	弁護士	長谷川俊明
中国における輸入関税及び輸入段階増値税のほ脱と その刑事責任及び行政責任	弁護士・税理士	村尾龍雄, 他
●国際取引法学会〈研究報告〉 排出枠取引をめぐる各国の法制度と今後の課題	富山大学准教授	神山智美
イギリスの機関投資家のコーポレート・ガバナンスにおける役割	筑波大学ビジネス科学研究科博士後期課程	奥乃真弓
〈新版〉英法系諸国の会社法	早稲田大学名誉教授	酒巻俊雄, 他
国際コンプライアンスの研究	三井石油開発㈱常務執行役員	加藤 格
世界の法制度シリーズ〔米州編〕	弁護士	遠藤 誠
国際取引法研究の最前線	広島大学名誉教授	小梁吉章
●WTOアンチダンピング等最新判例解説②	弁護士・NY州弁護士	手塚崇史
●独占禁止法の新たな地平③	成蹊大学教授・弁護士	村上政博
中 国	中国事例百選	弁護士 池田良輔
	中国ビジネス法務Q&A	弁護士 久田眞吾, 他
	上海ウォッチ	中国律師 高 革慧
	中国法令速報	弁護士 森川伸吾
連 載	EC企業法判例研究	(監修) 成城大学教授 今野裕之
	米国知財重要判例紹介	ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
常 設 欄	ザ・欧米法務の最前線	ギブソン・ダン・アンド・クラッチャー法律事務所
	英文契約600のQ&A	弁護士 長谷川俊明
	アメリカ・ビジネス判例の読み方	中央大学教授 平野 晋
	韓国法事情	韓国西江大学校教授 金 祥洙
	ベトナム重要新法令ニュース	弁護士 栗津卓郎, 他
	ブラッセル・ウォッチ	ベルギー国弁護士 I-Fベリス
	涉外判例教室	弁護士 長谷川俊明
	海外見聞記	元日商岩井トロント支店長 鹿住一夫
	最新文献情報	成城大学名誉教授 中川和彦, 他
	アメリカ法分析	NY州及びワシントンD.C.弁護士 湯浅 卓
オー！ミステイク 事務局だより		

※最新号の記事については、ホームページをご参照下さい。

月刊「国際商事法務」購読申込書

太線枠内を全てご記入下さい(フリガナも)。

〒 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	コード	受付	月	日
住所	TEL			
	FAX			
	業種			
会社名 フリガナ	期間	年	月	より
		1年(27,000円・税別)分		
部課名	備考			
担当者 フリガナ	<ul style="list-style-type: none"> ・申込書が到着次第、購読料請求書をお送り申し上げます。 ・ホームページからもお申込みいただけます。 http://www.ibltokyo.jp 			
E-mail				

※購読期間中に中止をなさる場合でも、ご返金はいたしませんが、予めご了承ください。

一般社団法人

国際商事法研究所

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-25-10
 電話 03(3553)6838 代 FAX03(3555)1545
 ibl@ibltokyo.jp <http://www.ibltokyo.jp>